



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コネクトホールディングス
コード番号 3647 URL <http://connect-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 矢野浩司

TEL 03-5439-6580

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	288	△19.3	△53	—	△60	—	△41	—
26年8月期第1四半期	357	3.9	15	△0.4	8	44.1	7	△7.9

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 △41百万円 (—%) 26年8月期第1四半期 7百万円 (△7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	△0.76	—
26年8月期第1四半期	0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第1四半期	837	441	52.7	8.02
26年8月期	893	487	54.1	8.78

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 441百万円 26年8月期 482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

当社は、既存事業での新規出店及び新事業態並びに既存事業以外での新規事業の立ち上げに関わる各国の市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関する不確定要素が大きく合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載はしていませんが、今後、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社エコ・ボンズ、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期1Q	55,008,601 株	26年8月期	55,008,601 株
27年8月期1Q	— 株	26年8月期	— 株
27年8月期1Q	55,008,601 株	26年8月期1Q	53,870,909 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した財政金融政策の効果による円安、株高基調の中、企業業績は改善基調であるものの、消費税増税の駆け込み需要に対する反動等による個人消費の落ち込みが長期化しており、先行き不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場であるものの、消費税増税後の反動減からの持ち直しが、予想外に遅れている状況にあります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は288百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常損失は60百万円（前年同四半期は経常利益8百万円）、四半期純損失は41百万円（前年同四半期は四半期純利益7百万円）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において資金調達等に関連する業務委託報酬9百万円を営業外費用として計上しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

①ビジネスアライアンス事業

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、商品をC2及びF1層の女性に向けて事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については消費税増税後の反動減からの持ち直しが、予想外に遅れている状況から、ビジネスアライアンス事業のうちロイヤリティビジネス等が減少したことと共に、新商品の展開が遅れておりますが、SBYが商標登録をしている、つけまつげ業界TOPクラスのつけまつげブランド「Diamond Lash」の新シリーズとして、ファッション誌「ViVi」の人気モデル「宮城舞」によるモデルプロデュースシリーズが12月1日より発売されました。つけまつ毛市場は今や年間100億円を超え、購買層も10代～40代、50代と幅広くなっております。今後は購買層の拡大とともに、新たな販売チャネルを獲得してまいります。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は150百万円（前年同四半期比32.7%減）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期はセグメント利益66百万円）となりました。

②コンセプトマーケティングショップ事業

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。当第1四半期連結会計期間においてコンセプトマーケティングショップ事業ではコスメショップ「WoMANiA」をアミュプラザ鹿児島本館内に出店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末時点において店舗数は直営店5店舗（渋谷、原宿、阿倍野、梅田、鹿児島）、FC店1店舗（町田）となりました。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

さらにコンセプトマーケティングショップ事業は、平成25年7月に「TOKYO GIRLS COLLECTION（以下、TGC）」を企画運営する株式会社F1メディア（以下、F1メディア社）がもつTGCのブランド力・ノウハウをF1層市場において競争力を相互に補完し、事業のさらなる発展を目指すことを目的とし、F1メディア社と包括的な業務提携契約を締結しており、昨年5月にはF1メディア社との相互協力プロジェクトとしてタイのバンコクでエンターテインメントコンテンツを集めたサブカルチャーイベント「Thailand Comic Con 2014（以下、コミコン）」に、日本のKAWAIIを代表する企業として出展いたしました。引き続き国内・海外双方での事業展開に取り組んでまいります。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は138百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）となりました。

③環境関連事業

環境関連(再生可能エネルギー発電)事業におきましては、太陽光パネル(モジュール等)、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電システム導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売等を中心に再生可能エネルギー発電関連を行う事業で、当社グループにおける新たな事業領域を拡大し、成長戦力の核とするべく平成26年11月4日に設立しました株式会社エコ・ボンズにおいて展開しております。当社取締役である奥田泰司、及び川倉歩はこれまでに太陽光発電システムにおける導入コンサルタントを上場企業を主な顧客として手掛けており、両氏の豊富な知識及び人脈を活かすとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負担低減への貢献等の観点から、太陽光発電事業は事業成長の可能性があり、収益拡大を図るものであります。しかしながら、これらの事業の収益計上は、第2四半期以降の予定であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から55百万円減少し、837百万円となりました。これは現金及び預金が44百万円、短期貸付金が30百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から9百万円減少し、396百万円となりました。これは有利子負債が43百万円増加し、買掛金が41百万円、その他流動負債が6百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から46百万円減少し、441百万円となりました。これは資本剰余金が384百万円減少し、利益剰余金が342百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、既存事業での新規出店及び新規事業態並びに既存事業以外での新規事業の立ち上げに関わる各国の市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きく合理的な予測値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断致しました。今後、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、平成26年11月に新たに設立した株式会社エコ・ボンズを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,567	25,732
受取手形及び売掛金	96,851	78,731
商品及び製品	189,770	205,162
原材料及び貯蔵品	5,247	5,251
未収入金	84,774	80,901
短期貸付金	180,000	150,000
繰延税金資産	14,917	14,917
その他	58,812	86,075
貸倒引当金	△9,156	△8,307
流動資産合計	691,786	638,464
固定資産		
有形固定資産	62,812	71,860
無形固定資産		
のれん	39,141	32,960
その他	20,742	17,988
無形固定資産合計	59,883	50,949
投資その他の資産		
敷金及び保証金	67,022	65,139
繰延税金資産	678	678
その他	11,319	10,445
貸倒引当金	△131	△106
投資その他の資産合計	78,888	76,157
固定資産合計	201,584	198,967
資産合計	893,371	837,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,529	51,270
短期借入金	77,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	55,553	54,168
未払金	36,926	37,251
前受金	19,251	19,040
未払法人税等	5,777	1,219
その他	10,497	3,818
流動負債合計	297,535	301,768
固定負債		
長期借入金	107,017	93,475
その他	1,000	1,000
固定負債合計	108,017	94,475
負債合計	405,552	396,243

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,514	416,514
資本剰余金	422,513	37,804
利益剰余金	△356,042	△13,130
株主資本合計	482,985	441,188
新株予約権	4,833	—
純資産合計	487,818	441,188
負債純資産合計	893,371	837,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	357,629	288,598
売上原価	154,926	151,581
売上総利益	202,702	137,017
販売費及び一般管理費	187,419	190,547
営業利益又は営業損失(△)	15,283	△53,530
営業外収益		
受取利息	34	3,888
貸倒引当金戻入額	209	874
償却債権取立益	1,200	50
その他	51	3
営業外収益合計	1,495	4,817
営業外費用		
支払利息	688	1,793
支払手数料	7,531	9,580
その他	407	334
営業外費用合計	8,626	11,708
経常利益又は経常損失(△)	8,152	△60,420
特別損失		
固定資産除却損	—	2,067
特別損失合計	—	2,067
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,152	△62,488
法人税等	1,035	△20,691
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,117	△41,797
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,117	△41,797

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7,117	△41,797
四半期包括利益	7,117	△41,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,117	△41,797
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月27日付で、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が37,804千円となっております。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	223,241	134,387	357,629	—	357,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	223,241	134,387	357,629	—	357,629
セグメント利益	66,427	10,614	77,041	△61,758	15,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△61,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,758千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	150,130	138,468	—	288,598	—	288,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	150,130	138,468	—	288,598	—	288,598
セグメント損失(△)	△12,740	△7,235	—	△19,975	△33,554	△53,530

(注) 1. セグメント損失の調整額△33,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△33,554千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。